

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業一覧

事業番号	交付対象事業名	交付金 充当額	担当課係名	備考
1	役場庁舎相談室感染症対策事業	299,750	総務課管財係	
2	置戸町魅力発信事業	1,999,800	企画財政課企画係	
3	バス事業者と連携した町の魅力発信事業	1,735,800	企画財政課企画係	
4	地域福祉センター空調設備事業	3,883,000	地域福祉センター社会福祉係	
5	養護老人ホーム空調設備事業	3,476,200	地域福祉センター社会福祉係	
6	特別養護老人ホーム空調設備事業(介護サービス事業特別会計繰出金)	5,818,800	地域福祉センター社会福祉係	
7	温泉施設利用促進事業	11,403,980	産業振興課商工観光係	
8	オケクラフト活用支援事業	952,820	産業振興課商工観光係	
9	北見地区消防組合負担金事業	1,237,500	消防置戸支署予防庶務係	
10	小学校感染予防及びICT環境整備事業	363,000	学校教育課学校教育係	
11	公民館オンライン会議システム整備事業	1,188,000	社会教育課社会教育係	
12	社会教育活動スペース整備事業	4,972,000	社会教育課社会教育係	
13	感染症拡大防止必需品購入事業	136,707	総務課防災係	
14	コミュニティホール展示スペース改修事業	2,178,000	総務課管財係	
15	住民センター空調設備事業	11,770,000	総務課管財係	
16	養護老人ホームLAN設備工事	3,006,000	地域福祉センター社会福祉係	
17	特別養護老人ホームLAN設備工事(介護サービス事業特別会計繰出金)	1,485,000	地域福祉センター社会福祉係	
18	地域福祉センター無線LAN配線設備工事	2,530,000	地域福祉センター社会福祉係	
19	介護施設等新型コロナウイルス感染症予防対策事業	1,320,800	地域福祉センター高齢者福祉係	
20	小中学校感染予防及びICT環境整備事業	5,005,000	学校教育課学校教育係	
21	公民館空調設備事業	12,650,000	社会教育課社会教育係	
22	置戸町コロナに負けるな生活応援事業	25,846,000	産業振興課商工観光係	
23	高齢者世帯等地域生活支援事業	2,430,000	地域福祉センター社会福祉係	
24	おけと宿泊施設応援事業	655,000	産業振興課商工観光係	
25	自宅療養者等支援事業	235,293	総務課防災係	
26	購入粗飼料等価格高騰対策事業	5,907,400	産業振興課農業振興係	
27	学校保健特別対策事業費補助金	140,000	学校教育課学校教育係	
28	学校等における感染症対応等支援事業	12,550	学校教育課学校教育係	
29	原油価格物価高騰対策事業者支援事業	2,190,000	産業振興課商工観光係	
30	第2弾置戸町コロナに負けるな生活応援事業(国のR4予算重点交付金活用事業)	13,831,600	産業振興課商工観光係	
計		128,660,000		

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金

実施事業効果検証調書

事業番号	1
------	---

担当課係名

総務課管財係

事業名	役場庁舎相談室感染症対策事業	事業期間	R4.4.1～R4.5.25	
経済対策との関係	③-I-3. 感染防止策の徹底	交付金の区分	通常交付金	
総事業費 (実績額)	371,250円	財源	国庫補助金	
			コロナ交付金	299,750円
			起債	
			一般財源	71,500円
事業概要	<p>①不特定多数が来庁する役場庁舎において相談室内の利用者の3密回避や換気対策として、相談室の窓ガラスを開閉式窓ガラスに入替、また、必要に応じて相談室を拡張できるよう隣接するスペースに間仕切り機能を設置し、感染症罹患リスクの低減を図り、新型コロナウイルス感染拡大を防止する。</p> <p>②庁舎1階相談室の開閉式窓ガラス入替及び相談室前通路ロールアップカーテン設置</p> <p>③地方公共団体(役場庁舎)</p>	実績額内訳	<p>・開閉式窓ガラス入替 299,750円</p> <p>・ロールアップカーテン設置費 71,500円</p> <p>合計 371,250円</p>	
成果目標	相談室を利用したことを理由とした感染者を0人とする			
効果・検証	<p>①置戸町役場庁舎1階の相談室に実績額内訳に記載の改修を実施。相談室を利用したことを理由とした感染者は確認されなかった。</p> <p>②本事業により換気対策が可能となり、来庁者及び職員の感染リスクの低減が図られた。</p>			
備考	<課題と今後>			

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金

実施事業効果検証調書

事業番号	2
------	---

担当課係名

企画財政課企画係

事業名	置戸町魅力発信事業	事業期間	R4.4.1～R5.1.31	
経済対策との関係	③-Ⅱ-1. 安全・安心を確保した社会経済活動の再開	交付金の区分	通常交付金	
総事業費 (実績額)	1,999,800円	財源	国庫補助金	
			コロナ交付金	1,999,800円
			起債	
			一般財源	
事業概要 ①事業目的 ②事業経費 ③事業対象	<p>①メディアを活用したコロナ禍での前向きな置戸町の取り組みを交えた魅力発信事業を展開し、新たな観光客を呼び込み、新型コロナウイルス感染症で影響を受けている観光産業の早期回復・地域経済の活性化を図る。</p> <p>②テレビ番組制作・配信業務委託費用</p> <p>③地方公共団体</p>	実績額内訳	<p>・テレビ番組制作・配信業務委託 1,999,800円</p> <p>合計 1,999,800円</p>	
成果目標	テレビ番組の製作、配信による観光産業を活性化させ、観光客宿泊者数を前年度比10%増加			
効果・検証 ①成果(数値等) ②検証(評価)	<p>①町の魅力を伝えるPR番組を制作し、北海道内を放送エリアとするテレビ(4回)とラジオ(1回)にて放送された。観光客宿泊者数は前年度比8.9%増加した。</p> <p>②PR番組は、町の魅力を伝えられる内容であり、視聴者に対して訴求することができた。放送による直接的な反応を把握しづらいが、置戸町の認知度向上につながった。</p>			
備考	<p><課題と今後> 今後も認知度の向上や観光産業の活性化のためにメディアによる情報発信は取り組んでいく必要がある。</p>			

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金

実施事業効果検証調書

事業番号	3
------	---

担当課係名

企画財政課企画係

事業名	バス事業者と連携した町の魅力発信事業	事業期間	R4.4.1～R5.3.2	
経済対策との関係	③-Ⅱ-1. 安全・安心を確保した社会経済活動の再開	交付金の区分	通常交付金	
総事業費 (実績額)	1,735,800円	財源	国庫補助金	
			コロナ交付金	1,735,800円
			起債	
			一般財源	
事業概要 ①事業目的 ②事業経費 ③事業対象	<p>①新型コロナウイルス感染症で影響を受けている町内を運行している唯一のバス事業者と連携し、町外に向けて、町の魅力を発信するため、空港連絡バスや札幌発着のバスの利用者に向けリーフレット配布広告し、バス利用して置戸町を訪れてもらえるような利用促進及びその他町内外にリーフレットを配布し、置戸町の認知度向上を図り、新型コロナウイルス感染症で影響を受けている観光客の早期回復につなげていく。</p> <p>②リーフレット製作費及び広告費用</p> <p>③地方公共団体</p>	実績額 内訳	<p>・リーフレットデザイン料 352,000円 ・印刷製本費 679,800円 ・交通事業者広告費用 704,000円</p> <p>合計 1,735,800円</p>	
成果目標	観光客の早期回復のためのリーフレット8,000冊の作成・配布			
効果・検証 ①成果 ②検証 (評価)	<p>①R4.4.～R5.3の期間で、空港連絡バス(7両)及び札幌発着のドリーミントオホーツク号(9両)のシートポケットに置戸町の魅力発信リーフレットを設置</p> <p>②本事業の実施により、置戸町をPRすることができ、認知度の向上が図られた。併せてコロナ禍における外出控えによって収入が激減しているバス事業者の支援にもつながった。</p>			
備考	<p><課題と今後> 置戸町の認知度を向上させ、バス利用者を町へ呼び込む取り組みにつなげる必要がある。</p>			

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金

実施事業効果検証調書

事業番号	4
------	---

担当課係名 地域福祉センター社会福祉係

事業名	地域福祉センター空調設備事業	事業期間	R4.4.1～R4.7.29	
経済対策との関係	③-I-3. 感染防止策の徹底	交付金の区分	通常交付金	
総事業費 (実績額)	3,883,000円	財源	国庫補助金	
			コロナ交付金	3,883,000円
			起債	
			一般財源	
事業概要 ①事業目的 ②事業経費 ③事業対象	<p>①デイサービス厨房内及び隣接する食事スペースの換気機能増強のため厨房内空調設備の機能向上を図り、施設内の空気を効率よく循環させ、利用者等の感染症罹患リスクを回避し、新型コロナウイルス感染拡大を防止する。室温を一定に保つことで、職員及び利用者の健康維持に努めた適切な換気対策を図る。</p> <p>②地域福祉センター厨房空調設置費用</p> <p>③地方公共団体(置戸町地域福祉センター)</p>	実績額内訳	<p>・空調設置工事 3,883,000円</p> <p>合計 3,883,000円</p>	
成果目標	施設内におけるクラスター発生を0とする			
効果・検証 ①成果 ②検証 (評価)	<p>①置戸町地域福祉センター厨房空調設備工事実施。施設内におけるクラスターの発生は無かった。</p> <p>②本事業実施により、施設内の厨房空調設備の機能向上を図ることで隣接するデイサービスの食事スペースの換気機能増強につながり、デイサービスに通う高齢者の感染症罹患リスクを回避することができた。</p>			
備考	<課題と今後>			

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金

実施事業効果検証調書

事業番号	5
------	---

担当課係名 地域福祉センター社会福祉係

事業名	養護老人ホーム空調設備事業	事業期間	R4.4.1～R4.6.24	
経済対策との関係	③-I-3. 感染防止策の徹底	交付金の区分	通常交付金	
総事業費 (実績額)	3,476,200円	財源	国庫補助金	
			コロナ交付金	3,476,200円
			起債	
			一般財源	
事業概要 ①事業目的 ②事業経費 ③事業対象	<p>①新型コロナウイルス感染症予防対策として行う換気の際において、外気温の影響で施設内が高温になることを防ぐため空調を設置し、入所者の健康維持に努めながら適切な換気対策を図る。</p> <p>②養護老人ホーム内食堂空調設置費用</p> <p>③地方公共団体(置戸町養護老人ホーム)</p>	実績額内訳	<p>・空調設置工事 3,476,200円</p> <p>合計 3,476,200円</p>	
成果目標	施設内におけるクラスター発生を0とする			
効果・検証 ①成果 ②検証 (評価)	<p>①置戸町養護老人ホーム食堂空調設備工事実施。施設内におけるクラスターの発生は無かった。</p> <p>②施設において感染予防対策として行う換気の際に、外気温の影響で施設内が高温となってしまう、入所する高齢者の健康面について課題があったが、本事業の実施により室内の高温対策が図られ、入所者の健康維持につながった。</p>			
備考	<課題と今後>			

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金

実施事業効果検証調書

事業番号	6
------	---

担当課係名 地域福祉センター社会福祉係

事業名	特別養護老人ホーム空調設備事業(介護サービス事業特別会計繰出金)	事業期間	R4.4.1～R4.6.24	
経済対策との関係	③-I-3. 感染防止策の徹底	交付金の区分	通常交付金	
総事業費(実績額)	5,818,800円	財源	国庫補助金	
			コロナ交付金	5,818,800円
			起債	
			一般財源	
事業概要	<p>①新型コロナウイルス感染症予防対策として行う換気の際において、外気温の影響で施設内が高温になることを防ぐため空調を設置し、入所者の健康維持に努めながら適切な換気対策を図る。</p> <p>②特別養護老人ホーム内食堂・ホール空調設置費用</p> <p>③地方公共団体(置戸町特別養護老人ホーム)</p>	実績額内訳	<p>・空調設置工事 5,818,800円</p> <p>合計 5,818,800円</p>	
①事業目的 ②事業経費 ③事業対象				
成果目標	施設内におけるクラスター発生を0とする			
効果・検証	<p>①置戸町特別養護老人ホーム食堂及びホール空調設備工実施。</p> <p>②R4.8に施設内においてクラスターが発生した際に、感染拡大防止のために換気を頻回に行う必要があったが、連日外気温が30度を超える日が続く状況から、外気を取り込んで施設内が高温となってしまう、入所する高齢者が熱中症となる懸念があった。本事業により導入した空調設備によって、入所者の健康管理が図られ、クラスターの拡大及び入所者の体調悪化を防ぐことができた。</p>			
備考	<課題と今後>			

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金

実施事業効果検証調書

事業番号	7
------	---

担当課係名 産業振興課商工観光係

事業名	温泉施設利用促進事業	事業期間	R4.4.1～R5.3.28	
経済対策との関係	③-I-5. 生活・暮らしへの支援	交付金の区分	通常交付金	
総事業費 (実績額)	11,403,980円	財源	国庫補助金	
			コロナ交付金	11,403,980円
			起債	
			一般財源	
事業概要	<p>①新型コロナウイルス感染症の影響により町の観光拠点であり町内唯一の温泉施設である「おけと勝山温泉ゆうゆ」の利用者が減少しており、令和3年度実施の割引事業により、町内外に対して魅力発信ができ、入浴者数はやや回復傾向にあるものの、コロナ禍以前の利用数値までに至っていないことから、入浴者の生活支援をしつつ観光施設の魅力発信し、施設の利用促進を図る。</p> <p>②入浴料割引分の助成金及び広告経費</p> <p>③入浴者及び温泉施設指定管理者</p>	実績額内訳	<p>・助成費用 11,193,100円 R4. 4～R4.9 8,472,500円 R4.10～R5.2 2,720,600円</p> <p>・広告・宣伝費用 210,880円</p> <p>合計 11,403,980円</p>	
成果目標	温泉施設の魅力発信及び施設活性化のため延べ75,730名の利用者へ助成する入浴料の地方負担に充当			
効果・検証	<p>①期間中(R4.4～R5.2)の施設利用者 大人62,801名、小人4,302名 ※年間入浴者数 H30年度68,953名 R1年度63,568名 R2年度54,485名 R3年度66,715名、R4年度76,555名</p> <p>②新型コロナ感染症拡大により入浴者数が激減したが、本事業の取り組みにより、コロナ流行前の入浴者数を上回り、更には、目標設定数にも到達し町民の生活支援、町外者に向けた魅力発信に一定の成果を出せた。</p>			
備考	<課題と今後>			

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金

実施事業効果検証調書

事業番号	8
------	---

担当課係名 産業振興課商工観光係

事業名	オケクラフト活用支援事業	事業期間	R4.4.1～R4.9.16	
経済対策との関係	③-I-4. 事業者への支援	交付金の区分	通常交付金	
総事業費 (実績額)	952,820円	財源	国庫補助金	
			コロナ交付金	952,820円
			起債	
			一般財源	
事業概要	<p>①町内外に町の特産品であるオケクラフト(木工芸品)の良さを発信するため、町内にある飲食店等で使用する食器にオケクラフトを活用し、置戸町の飲食店ならではの付加価値をつけるとともに、新型コロナウイルス感染症拡大による外出・営業自粛等に伴う影響を受けたオケクラフトの作り手への支援、地域経済の活性化を図る。</p> <p>②オケクラフト(木工芸品)購入費</p> <p>③町内商工事業者</p>	実績額内訳	<p>・オケクラフト購入 952,820円</p> <p>合計 952,820円</p>	
①事業目的 ②事業経費 ③事業対象				
成果目標	特産品(オケクラフト)の購入による60%の作り手支援及び4店舗の飲食店へ設置し付加価値を高める			
効果・検証	<p>①特産品(オケクラフト)を購入し、町内の飲食店4店に対して納品。</p> <p>②購入による作り手支援につながった。また、町内の飲食店において活用されることにより、町内外の飲食店利用者への付加価値を高めることができた。</p>			
①成果 ②検証 (評価)				
備考	<課題と今後>			

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金

実施事業効果検証調書

事業番号	9
------	---

担当課係名 消防置戸支署予防庶務係

事業名	北見地区消防組合負担金事業	事業期間	R4.4.1～R4.7.7	
経済対策との関係	③- I -3. 感染防止策の徹底	交付金の区分	通常交付金	
総事業費 (実績額)	1,237,500円	財源	国庫補助金	
			コロナ交付金	1,237,500円
			起債	
			一般財源	
事業概要 ①事業目的 ②事業経費 ③事業対象	<p>①新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、消防庁舎への不特定多数の入室を制限させ、来庁者及び消防職員・団員の感染リスクを低減し、地域防災体制、医療体制の確保する。そのために北見地区消防組合で整備する必要経費を負担する。</p> <p>②消防庁舎出入口の電気錠整備費用</p> <p>③北見地区消防組合消防署置戸支署</p>	実績額 内訳	<p>・電気錠整備費用 1,237,500円</p> <p>合計 1,237,500円</p>	
成果目標	防災・医療体制の確保のため消防庁舎内でのクラスター発生を0とし、防災・医療体制を確保する			
効果・検証 ①成果 ②検証 (評価)	<p>①北見地区消防組合置戸支署庁舎出入口に電気錠整備。消防庁舎内におけるクラスターの発生は無かった。</p> <p>②庁舎の出入口の電気錠設置により庁舎内への入室の制限が可能となったことで、感染リスクの低減につながり、防災・医療体制の確保を図ることができた。</p>			
備考	<課題と今後>			

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金

実施事業効果検証調書

事業番号	10
------	----

担当課係名 学校教育課学校教育係

事業名	小学校感染予防及びICT環境整備事業	事業期間	R4.4.1～R4.11.10	
経済対策との関係	③- I -3. 感染防止策の徹底	交付金の区分	通常交付金	
総事業費 (実績額)	363,000円	財源	国庫補助金	
			コロナ交付金	363,000円
			起債	
			一般財源	
事業概要 ①事業目的 ②事業経費 ③事業対象	<p>①新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、学校内にプロジェクターを設置し、体育館等で大きく投影するなど、密集を避ける授業や遠隔・オンライン学習の環境整備を図る。</p> <p>②プロジェクター購入費用</p> <p>③置戸小学校</p>	実績額 内訳	<p>・プロジェクター購入(1台) 363,000円</p> <p>合計 363,000円</p>	
成果目標	プロジェクターを購入・設置し、校内を理由としたクラスター発生を0とする			
効果・検証 ①成果 ②検証 (評価)	<p>①置戸小学校にプロジェクターを1台導入。校内におけるクラスターの発生は無かった。</p> <p>②プロジェクターの導入により、児童同士の間隔に配慮した授業や活動が可能となり、感染リスクの低減に寄与することができた。</p>			
備考	<課題と今後>			

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金

実施事業効果検証調書

事業番号	11
------	----

担当課係名 社会教育課社会教育係

事業名	公民館オンライン会議システム整備事業	事業期間	R4.4.1～R4.6.21	
経済対策との関係	③-I-3. 感染防止策の徹底	交付金の区分	通常交付金	
総事業費 (実績額)	1,188,000円	財源	国庫補助金	
			コロナ交付金	1,188,000円
			起債	
			一般財源	
事業概要 ①事業目的 ②事業経費 ③事業対象	<p>①対面形式の会議等では新型コロナウイルス感染症拡大のリスクが高くなることが想定されるため、感染拡大対策として今後増加するWEB会議等へ柔軟に対応する機器等を購入し、オンライン会議の環境整備を図る。</p> <p>②オンライン会議に必要な機器購入費</p> <p>③地方公共団体(置戸町中央公民館)</p>	実績額 内訳	<p>・ミーティングボード(カメラ・マイク・スピーカー付)購入(1台) 1,188,000円</p> <p>合計 1,188,000円</p>	
成果目標	ミーティングボード1台を購入・設置し、町民向けのオンライン講座・研修会等を年10回実施			
効果・検証 ①成果 ②検証 (評価)	<p>①置戸町中央公民館にミーティングボードを1台導入。町民向けオンライン講座・研修会等を33回実施した。</p> <p>②オンライン会議の実施が可能となり、感染リスクが低減した。コロナ禍であっても、住民活動の維持や学びの場の確保が図られ、コミュニティの希薄化防止に寄与することができた。</p>			
備考	<課題と今後>			

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金

実施事業効果検証調書

事業番号	12
------	----

担当課係名 社会教育課社会教育係

事業名	社会教育活動スペース整備事業	事業期間	R4.4.1～R4.7.27	
経済対策との関係	③-I-3. 感染防止策の徹底	交付金の区分	通常交付金	
総事業費 (実績額)	4,972,000円	財源	国庫補助金	
			コロナ交付金	4,972,000円
			起債	
			一般財源	
事業概要	<p>①コロナ禍での社会教育活動は、新型コロナウイルス感染症拡大予防対策のため大規模な集まりではなく、小グループ単位での活動を推奨する必要があり、社会教育活動に支障をきたさないよう施設内にある大規模スペースを間仕切り、複数の小グループが間隔を空けて、活動できるスペース整備のため必要な資材を購入し、感染予防の徹底及びコロナ禍での社会教育活動の支援を図る。</p> <p>②仕切りパネル購入費用</p> <p>③地方公共団体(置戸町中央公民館)</p>	実績額内訳	<p>・仕切りパネル(50セット) 4,972,000円</p> <p>合計 4,972,000円</p>	
成果目標	間仕切り用のパネルを50セットを整備し、小グループの活動を支援して、公民館利用者数を前年度比10%増加			
効果・検証	<p>①置戸町中央公民館に仕切りパネルを50セット導入。公民館利用者数が前年度比28.2%増加した。</p> <p>②本事業により、コロナ禍においても、感染リスクを低減した安全な社会教育活動の維持ができた。</p>			
備考	<課題と今後>			

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金

実施事業効果検証調書

事業番号	13
------	----

担当課係名

総務課防災係

事業名	感染症拡大防止必需品購入事業	事業期間	R4.4.22～R4.5.2	
経済対策との関係	③- I -3. 感染防止策の徹底	交付金の区分	通常交付金	
総事業費 (実績額)	273,350円	財源	国庫補助金	
			コロナ交付金	136,707円
			起債	
			一般財源	136,643円
事業概要 ①事業目的 ②事業経費 ③事業対象	<p>①新型コロナウイルス感染症が拡大し、役場職員の複数人の罹患による役場機能の低下防止や各事業所等でのクラスター発生防止の緊急的な配布対応のため抗原検査キットやマスク等の感染予防対策用品を購入・備蓄し、役場機能の維持及び感染症罹患リスクの低減を図る。</p> <p>②感染予防対策用品購入費用</p> <p>③地方公共団体</p>	実績額 内訳	<p>・感染予防対策用品購入費用 273,350円</p> <p>合計 273,350円</p>	
成果目標	感染症拡大防止対策用品を備蓄し、町内事業所でクラスターが発生した際に、連鎖的に起こるクラスターの発生を0にする。			
効果・検証 ①成果 ②検証 (評価)	<p>①感染予防対策用品を購入・備蓄。</p> <p>②本事業により、感染拡大時のクラスターの発生防止や行政機能維持のために備蓄を図ることができた。町民の安心・安全に寄与することができた。</p>			
備考	<課題と今後>			

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金

実施事業効果検証調書

事業番号	14
------	----

担当課係名

総務課管財係

事業名	コミュニティホール展示スペース改修事業	事業期間	R4.6.9～R4.9.22	
経済対策との関係	③-Ⅱ-1. 安全・安心を確保した社会経済活動の再開	交付金の区分	通常交付金	
総事業費 (実績額)	2,178,000円	財源	国庫補助金	
			コロナ交付金	2,178,000円
			起債	
			一般財源	
事業概要 ①事業目的 ②事業経費 ③事業対象	<p>①新型コロナウイルス感染症の影響により、町の中心部の観光拠点であるコミュニティホール内絵画館の来館者数が激減しており、会話を控えた芸術鑑賞はコロナ禍において予防対策をしっかりとし、施せる事業で利用を高めたい施設であるため、施設内に大規模な絵画を展示できるような内壁面を設置・増強させ、観光客の増加を図る。</p> <p>②展示用内壁面設置費用</p> <p>③地方公共団体(コミュニティホール)</p>	実績額 内訳	<p>・展示用内壁面設置費用 2,178,000円</p> <p>合計 2,178,000円</p>	
成果目標	観光産業を活性化させ、施設利用者を前年度比20%増加			
効果・検証 ①成果 ②検証 (評価)	<p>①コミュニティホール内絵画館に展示用内壁面を設置。施設利用者は前年度比6.3%(R3:886人→R4:942人)増加となった。</p> <p>②本事業により大規模な絵画の展示が可能となり、観覧のために置戸町を訪れる町外者が増えた。また、展示場所の拡大が図られたことにより、密集を防ぎ、館内における感染リスクが低減された。</p>			
備考	<課題と今後>			

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金

実施事業効果検証調書

事業番号	15
------	----

担当課係名

総務課管財係

事業名	住民センター空調設備事業	事業期間	R4.6.9～R4.10.27	
経済対策との関係	③-I-3. 感染防止策の徹底	交付金の区分	通常交付金	
総事業費 (実績額)	11,770,000円	財源	国庫補助金	
			コロナ交付金	11,770,000円
			起債	
			一般財源	
事業概要 ①事業目的 ②事業経費 ③事業対象	<p>①新型コロナウイルス感染症予防対策として、施設内の換気対策が適切に行えるよう換気機能を備えた空調機器を整備し、コロナ禍であっても安心して町民が集い、住民活動等を行えるよう対策を図る。</p> <p>②住民センターへの換気機能付き空調機器設置費用</p> <p>③地方公共団体(川向住民センター、拓殖住民センター)</p>	実績額 内訳	<p>・空調設置工事 11,770,000円 川向住民センター 5,992,200円 拓殖住民センター 5,777,800円</p> <p>合計 11,770,000円</p>	
成果目標	換気対策機器を設置し、施設利用を理由とした感染者を0とする。			
効果・検証 ①成果 ②検証 (評価)	<p>①川向住民センター及び拓殖住民センターに換気機能付き空調機器を設置。施設利用を理由とした感染者の発生は確認されなかった。</p> <p>②両施設は地域住民の活動において重要な施設であり、本事業の実施により安心して利用できる環境を整えたことで、地域住民のコミュニティの維持を図ることにつながった。</p>			
備考	<課題と今後>			

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金

実施事業効果検証調書

事業番号	16
------	----

担当課係名 地域福祉センター社会福祉係

事業名	養護老人ホームLAN設備工事	事業期間	R4.6.9～R5.3.28	
経済対策との関係	③-I-3. 感染防止策の徹底	交付金の区分	通常交付金	
総事業費 (実績額)	4,417,000円	財源	国庫補助金	
			コロナ交付金	3,006,000円
			起債	
			一般財源	1,411,000円
事業概要	<p>①新型コロナウイルス感染症予防対策のため、施設内への出入りを制限している町内老人福祉施設(養護老人ホーム・特別養護老人ホーム併設施設)において、入所者と家族とのリモート面会、回診時の電子カルテの対応や介護・医務支援のICT化、町内外関係機関とのWEB会議等の遠隔実施を可能とするため、無線LAN設備を導入する。</p> <p>②併設施設である老人福祉施設無線LAN整備費用のうち養護老人ホーム分</p> <p>③地方公共団体(置戸町養護老人ホーム)</p>	実績額 内訳	<p>・無線LAN設備工事 4,417,000円</p> <p>合計 4,417,000円</p>	
成果目標	施設入居者と外部との接触する機会を減少させ、施設内でのクラスターの発生を0にする。			
効果・検証	<p>①置戸町養護老人ホーム無線LAN設備工事実施。施設内においてクラスターの発生は無かった。</p> <p>②本事業により施設の無線LAN環境を整え、感染拡大防止のため制限をしていた家族の面会をリモートにより実現可能となった。また、外部とのオンライン会議の実施や回診時の電子カルテ対応により、人が集まることによる感染リスクの低減に寄与している。</p>			
備考	<課題と今後>			

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金

実施事業効果検証調書

事業番号	17
------	----

担当課係名

地域福祉センター社会福祉係

事業名	特別養護老人ホームLAN設備工事(介護サービス事業特別会計繰出金)	事業期間	R4.6.9～R5.3.28	
経済対策との関係	③-I-3. 感染防止策の徹底	交付金の区分	通常交付金	
総事業費 (実績額)	2,073,000円	財源	国庫補助金	
			コロナ交付金	1,485,000円
			起債	
			一般財源	588,000円
事業概要	<p>①新型コロナウイルス感染症予防対策のため、施設内への出入りを制限している町内老人福祉施設(養護老人ホーム・特別養護老人ホーム併設施設)において、入所者と家族とのリモート面会、回診時の電子カルテの対応や介護・医務支援のICT化、町内外関係機関とのWEB会議等の遠隔実施を可能とするため、無線LAN設備を導入する。</p> <p>②併設施設である老人福祉施設無線LAN整備費用のうち特別養護老人ホーム分</p> <p>③地方公共団体(置戸町特別養護老人ホーム)</p>	実績額 内訳	<p>・無線LAN設備工事 2,073,000円</p> <p>合計 2,073,000円</p>	
成果目標	施設入居者と外部との接触する機会を減少させ、施設内でのクラスターの発生を0にする。			
効果・検証	<p>①置戸町特別養護老人ホーム無線LAN設備工事実施。</p> <p>②本事業により施設の無線LAN環境を整え、感染拡大防止のため制限をしていた家族の面会をリモートにより実現可能となった。また、外部とのオンライン会議の実施や回診時の電子カルテ対応により、人が集まることによる感染リスクの低減に寄与している。</p>			
備考	〈課題・今後〉			

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金

実施事業効果検証調書

事業番号	18
------	----

担当課係名 地域福祉センター社会福祉係

事業名	地域福祉センター無線LAN配線設備工事	事業期間	R4.6.9～R5.3.3	
経済対策との関係	③-I-3. 感染防止策の徹底	交付金の区分	通常交付金	
総事業費 (実績額)	2,530,000円	財源	国庫補助金	
			コロナ交付金	2,530,000円
			起債	
			一般財源	
事業概要 ①事業目的 ②事業経費 ③事業対象	<p>①新型コロナウイルス感染症予防対策のため往来が制限される町内福祉・医療施設や町外関係機関との会議等の遠隔実施を可能とするため、無線LAN設備を導入し、コロナ禍においても各機関との迅速な連携を図る。</p> <p>②地域福祉センター無線LAN整備費用</p> <p>③地方公共団体(置戸町地域福祉センター)</p>	実績額 内訳	<p>・無線LAN設備工事 2,530,000円</p> <p>合計 2,530,000円</p>	
成果目標	接触機会の減少により感染リスク低減を図り、クラスターの発生を0にする。			
効果・検証 ①成果 ②検証 (評価)	<p>①置戸町地域福祉センター無線LAN設備工事実施。施設内においてクラスターの発生は無かった。</p> <p>②本事業により施設の無線LAN環境を整い、各関係機関とのオンライン会議の実施が可能となったことで、外部からの不特定多数の来館が無くなり、高齢者を中心とした施設利用者や職員の感染リスクが低減した。</p>			
備考	<課題と今後>			

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金

実施事業効果検証調書

事業番号	19
------	----

担当課係名 地域福祉センター高齢者福祉係

事業名	介護施設等新型コロナウイルス感染症予防対策事業	事業期間	R4.6.9～R4.10.5	
経済対策との関係	③- I -3. 感染防止策の徹底	交付金の区分	通常交付金	
総事業費 (実績額)	1,320,800円	財源	国庫補助金	
			コロナ交付金	1,320,800円
			起債	
			一般財源	
事業概要	<p>①新型コロナウイルス感染症の重症化リスクが高い高齢者が生活する介護施設(町立施設を除く)に対して感染症対策に係る整備費用を助成し、利用者の安全・安心な利用環境の確保と感染症発生時の安定的な事業継続、サービス提供を支援する。</p> <p>②感染症対策費の助成費用</p> <p>③介護施設</p>	実績額 内訳	<p>・高機能換気設備・感染症対策備品等設置費用助成(補助率80%) 1,320,800円</p> <p>合計 1,320,800円</p>	
①事業目的 ②事業経費 ③事業対象				
成果目標	各居室への高機能換気機器設置費用を支援し、設置後の施設内でのクラスター発生を0とする			
効果・検証	<p>①介護施設1事業者に対し、感染症対策費(ロスナイ換気扇、体温測定用サーマルカメラ、消毒用噴霧器設置・購入)の助成を行った。設置後、施設内においてクラスターの発生がみられたが感染拡大時も軽症者は施設内で療養しながらサービス提供を継続することができた。</p> <p>②本事業の実施により、介護施設における感染症発生時も安定的な事業継続、サービス提供の支援につながり利用者が安心して生活できる環境を確保することができた。</p>			
備考	<課題と今後>			

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金

実施事業効果検証調書

事業番号	20
------	----

担当課係名 学校教育課学校教育係

事業名	小中学校感染予防及びICT環境整備事業	事業期間	R4.6.9～R5.2.15	
経済対策との関係	③- I -3. 感染防止策の徹底	交付金の区分	通常交付金	
総事業費 (実績額)	5,005,000円	財源	国庫補助金	
			コロナ交付金	5,005,000円
			起債	
			一般財源	
事業概要 ①事業目的 ②事業経費 ③事業対象	<p>①学校における新型コロナウイルス感染症対策として、オンライン授業の推進を含めた密集を避ける授業を実施するための機器を整備し、児童生徒へ安心安全な学習環境を確保する。</p> <p>②コロナ禍での学校教育活動を支援する機器購入費</p> <p>③置戸小学校及び置戸中学校</p>	実績額内訳	<p>・置戸小学校 3,432,000円 電子黒板(4台) 3,234,000円 書画カメラ(4台) 198,000円</p> <p>・置戸中学校 1,573,000円 電子黒板機能付き壁掛けプロジェクター(1台) 446,600円 スクリーン(1台) 70,400円 液晶テレビモニター(3台) 1,056,000円</p> <p>合計 5,005,000円</p>	
成果目標	購入機器を活用とした密集を避ける授業を実施し、校内でのクラスター発生を0とする			
効果・検証 ①成果 ②検証 (評価)	<p>①置戸小学校、中学校にそれぞれ実績額内訳に記載の備品を購入、設置。校内におけるクラスターの発生は無かった。</p> <p>②児童同士の間隔に配慮した授業や活動、オンラインによる授業が可能となり、感染リスクを低減した学習環境の整備ができた。</p>			
備考	<課題と今後>			

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金

実施事業効果検証調書

事業番号	21
------	----

担当課係名 社会教育課社会教育係

事業名	公民館空調設備事業	事業期間	R4.6.9～R4.10.11	
経済対策との関係	③-I-3. 感染防止策の徹底	交付金の区分	通常交付金	
総事業費 (実績額)	12,650,000円	財源	国庫補助金	
			コロナ交付金	12,650,000円
			起債	
			一般財源	
事業概要	<p>①新型コロナウイルス感染症予防対策として、町民が集う各公民館等において、適切な換気対策ができるよう換気機能を備えた空調機器を整備し、コロナ禍であっても安心して住民・教育活動を継続できるように対策を図る。</p> <p>②各公民館等への換気機能付き空調機器設置費用</p> <p>③地方公共団体(置戸町中央公民館・秋田公民館(秋田地区住民センター)・境野公民館)</p>	実績額内訳	<p>・空調設備工事 12,650,000円</p> <p>置戸町中央公民館 3,122,200円</p> <p>秋田公民館(秋田地区住民センター) 5,633,000円</p> <p>境野公民館 3,894,800円</p> <p>合計 12,650,000円</p>	
①事業目的 ②事業経費 ③事業対象				
成果目標	換気対策機器を設置し、施設利用を理由とした感染者を0とする。			
効果・検証 ①成果 ②検証 (評価)	<p>①各公民館に対して実績額内訳記載の換気機能付きの空調機器設置工事を実施。施設利用による感染者の発生は見られなかった。</p> <p>②本事業の実施により安心して利用ができる環境を整え、地域住民のコミュニティの維持を図ることにつながった。</p>			
備考	<課題と今後>			

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金

実施事業効果検証調書

事業番号	22
------	----

担当課係名 産業振興課商工観光係

事業名	置戸町コロナに負けるな生活応援事業	事業期間	R4.8.2～R5.2.24	
経済対策との関係	④-I. 原油価格高騰対策	交付金の区分	通常交付金	
総事業費 (実績額)	28,034,358円	財源	国庫補助金	
			コロナ交付金	25,846,000円
			起債	
			一般財源	2,188,358円
事業概要 ①事業目的 ②事業経費 ③事業対象	<p>①原油高騰及び物価高騰により打撃を受けている各家庭を支援するため町民1人につき10,000円分(500円×20枚)の商品券を支給し、町内の対象店舗で使用することで、コロナ禍の影響を受けている町民の生活を応援するとともに、町内商店等の活性化を図る。</p> <p>②商品券の印刷及び発送経費、商品券使用店舗への奨励金の支払い</p> <p>③町民及び町内全商店</p>	実績額内訳	<p>・奨励金(換金分) 商品券(@500円×53,914枚分) 26,957,000円</p> <p>・商品券及び封筒印刷料 545,050円</p> <p>・商品券発送料 507,558円</p> <p>・広告料 24,750円</p> <p>合計 28,034,358円</p>	
成果目標	商品券の換金率を95%以上とする。			
効果・検証 ①成果 ②検証 (評価)	<p>①配布対象者2,737名 発行枚数、54,740枚の内、53,914枚の商品券が利用(利用率98.49%)</p> <p>②町内の対象店舗で使用することができる商品券の支給により、コロナ禍の影響を受けている町民の生活を応援するとともに、町内事業者の活性化を図ることができた。昨年度実施の同様事業の利用率96.7%を上回り、多くの町民に対して本事業の浸透をさせることができ、町内循環につながった。</p>			
備考	<p><課題と今後> 物価高騰が長期化しており、今後においても生活支援策を検討する必要がある。</p>			

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金

実施事業効果検証調書

事業番号	23
------	----

担当課係名 地域福祉センター社会福祉係

事業名	高齢者世帯等地域生活支援事業	事業期間	R4.9.13~R5.3.31	
経済対策との関係	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	交付金の区分	通常交付金	
総事業費 (実績額)	4,860,000円	財源	国庫補助金	
			コロナ交付金	2,430,000円
			起債	
			一般財源	2,430,000円
事業概要 ①事業目的 ②事業経費 ③事業対象	<p>①新型コロナウイルス感染症の影響により物価高騰等に直面し、経済的に大きな影響を受けている低所得者等の高齢者及び障がい者世帯に対して、物価高騰の影響を緩和するため、北海道事業への上乗せ分を合わせた給付金を支給し、生活支援を図る。</p> <p>②給付金 一世帯あたり12,000円</p> <p>③住民税非課税の高齢者世帯等</p>	実績額 内訳	<p>・給付金 4,860,000円 (1世帯あたり12,000円×405世帯)</p> <p>合計 4,860,000円</p> <p>実績額のうち、負担割合は道1/2、町1/2(コロナ交付金)</p>	
成果目標	給付金の交付率を90%とする。			
効果・検証 ①成果 ②検証 (評価)	<p>①申請・給付 405世帯。給付金の交付率は97.8%であった。(確認書送付414件、申請405件)</p> <p>②新型コロナウイルス感染症の影響により物価高騰等に直面し、経済的に大きな影響を受けている低所得者等の高齢者及び障がい者世帯に対して、物価高騰の影響を緩和するため、北海道の事業実施による上乗せ分を合わせた給付金(一世帯あたり12,000円)を支給し、生活支援を図ることができた。</p>			
備考	<p><課題と今後> 物価の高騰が長期化しており、今後においても生活支援策を検討していく必要がある。</p>			

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金

実施事業効果検証調書

事業番号	24
------	----

担当課係名 産業振興課商工観光係

事業名	おけと宿泊施設応援事業	事業期間	R4.9.13～R5.3.24	
経済対策との関係	③-I-4. 事業者への支援	交付金の区分	通常交付金	
総事業費 (実績額)	655,000円	財源	国庫補助金	
			コロナ交付金	655,000円
			起債	
			一般財源	
事業概要	<p>①新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、利用が落ち込んでいる宿泊施設(トレーラーハウス)の支援として、宿泊者に対し、町内利用限定の商品券を配布して、誘客を図る。併せて、町内利用限定の商品券を配布することで町内小売店等への支援も図る。</p> <p>②商品券(R4.10月～R4.12月宿泊者分)の換金費用</p> <p>③宿泊施設利用者</p>	実績額内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・商品券換金分 473,000円 ・商品券印刷料 132,000円 ・広告料 50,000円 合計 655,000円 	
①事業目的 ②事業経費 ③事業対象				
成果目標	期間中の宿泊施設の稼働率を60%以上し、商品券の換金率を90%以上とする。			
効果・検証	<p>①商品券:配布者延べ167名、配布券枚数@1,000円券501枚のうち473枚が利用された。(利用率94.41%) 事業期間中(R4.10～R4.12)のトレーラーハウス宿泊者数:トレーラーハウス204棟(稼働率46.8%)</p> <p>②当初稼働率を60%以上と想定していたトレーラーハウスの利用者数は伸び悩んだ結果となったが、宿泊者に対し町内利用限定の商品券の配布により、町内小売店及び飲食店等への支援につながった。</p>			
備考	<課題と今後>			

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金

実施事業効果検証調書

事業番号	25
------	----

担当課係名

総務課防災係

事業名	自宅療養者等支援事業	事業期間	R4.8.10~R5.3.13	
経済対策との関係	③-I-5. 生活・暮らしへの支援	交付金の区分	通常交付金	
総事業費 (実績額)	550,164円	財源	国庫補助金	
			コロナ交付金	235,293円
			起債	
			一般財源	314,871円
事業概要 ①事業目的 ②事業経費 ③事業対象	<p>①新型コロナウイルス感染者及び濃厚接触者等で自宅療養をされている方に対し、食料・日用品等の支援物資の支給及び同居者の陰性者隔離用の住居の確保など、生活を支援し、不安解消を図る。</p> <p>②食料品・日用品等代金及び宿泊施設の利用料</p> <p>③町民(感染者・濃厚接触者・同居者)</p>	実績額 内訳	<p>・食料品及び日用品 550,164円</p> <p>合計 550,164円</p> <p>※宿泊施設利用料は実績なし</p>	
成果目標	20世帯に自宅療養支援セットを配布し、生活を支援する。			
効果・検証 ①成果 ②検証 (評価)	<p>①新型コロナウイルス感染者及び濃厚接触者向けに自宅療養支援セット(食料品及び日用品)を購入し、12世帯へ31セット配布。宿泊施設の利用は無かった。</p> <p>②感染時及び濃厚接触時の自宅療養が必要な町民を支援する体制が確保されることにより、町民が抱える生活の不安の解消につながった。</p>			
備考	<課題と今後>			

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金

実施事業効果検証調書

事業番号	26
------	----

担当課係名 産業振興課農業振興係

事業名	購入粗飼料等価格高騰対策事業	事業期間	R4.11.29～R5.1.20	
経済対策との関係	④-Ⅱ. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	交付金の区分	重点交付金	
総事業費 (実績額)	18,927,400円	財源	国庫補助金	
			コロナ交付金	5,907,400円
			起債	
			一般財源	13,020,000円
事業概要 ①事業目的 ②事業経費 ③事業対象	<p>①新型コロナウイルス感染症等拡大により、購入粗飼料等の価格が高騰しているため、生産コストが上昇している畜産経営への影響の緩和を目的に町内の畜産農家等に対し、支援金を交付する。</p> <p>②支援金</p> <p>③町内畜産農家等</p>	実績額内訳	<p>・支援金 18,927,400円</p> <p>合計 18,927,400円</p>	
成果目標	価格の高騰による経営悪化を理由とした廃業事業者を0件とし、町内畜産農家等の事業継続に資する			
効果・検証 ①成果 ②検証 (評価)	<p>①申請・給付 38事業者。価格の高騰による経営悪化を理由とした廃業事業者は無かった。</p> <p>②支援金の給付により、生産コストが上昇している畜産事業者の経営への影響の緩和につながった。</p>			
備考	<p><課題と今後> 飼料価格の高騰が長期化しており、今後においても畜産事業者の経営支援策を検討する必要性がある。</p>			

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金

実施事業効果検証調書

事業番号	27
------	----

担当課係名 学校教育課学校教育係

事業名	学校保健特別対策事業費補助金	事業期間	R4.12.15～R5.3.1								
経済対策との関係	⑤-IV-1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	交付金の区分	通常交付金								
総事業費 (実績額)	292,550円	財源	<table border="1"> <tr> <td>国庫補助金</td> <td>140,000円</td> </tr> <tr> <td>コロナ交付金</td> <td>140,000円</td> </tr> <tr> <td>起債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td></td> </tr> </table>	国庫補助金	140,000円	コロナ交付金	140,000円	起債		一般財源	
国庫補助金	140,000円										
コロナ交付金	140,000円										
起債											
一般財源											
事業概要 ①事業目的 ②事業経費 ③事業対象	<p>①新型コロナウイルス感染症の拡大リスクを最小限にしながら教育活動を着実に継続するため、学校の感染症対策、教職員の研修支援等、児童及び生徒の学びを保障する体制整備を促進する。</p> <p>②感染症対策等の学校教育活動継続の取組に要する国庫補助対象経費から1校あたり7万円上限の国庫補助金を差し引いた地方負担分</p> <p>③町内小中学校</p>	実績額内訳	<p>・小学校(1校) ノートPC台(6台) 21,780円 カメラ三脚(5台) 90,750円 温度計ディスペンサー(1台)23,980円 使いきり手袋100枚(5箱) 11,660円</p> <p>・中学校(1校) ノートPC台(2台) 7,920円 カメラ三脚(2台) 37,400円 空気清浄機(1台) 28,050円 加湿器フィルター 26,400円 衛生用品一式(ゴミ袋等) 44,610円</p> <p>合計 294,510円</p> <p>※上記のうち140,000円(1校あたり70,000円)は、学校保健特別対策事業費補助金 ※総事業費と財源の差額12,550円は、事業番号28により充当</p>								
成果目標	機器の購入、設置による感染症対策によりコロナまん延を理由とした休校日を0日とする										
効果・検証 ①成果 ②検証 (評価)	<p>①置戸小学校、中学校にそれぞれ実績額内訳に記載の消耗品等を購入、設置。コロナまん延による休校は無かった。</p> <p>②新型コロナウイルス感染症の拡大リスクを最小限とし、児童及び生徒、教職員の安全を図ることで、校内におけるまん延防止に寄与することができた。</p>										
備考	<課題と今後>										

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金

実施事業効果検証調書

事業番号	28
------	----

担当課係名 学校教育課学校教育係

事業名	学校等における感染症対応等支援事業	事業期間	R4.12.15～R5.3.1	
経済対策との関係	⑤-IV-1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	交付金の区分	通常交付金	
総事業費 (実績額)	294,510円	財源	国庫補助金	
			コロナ交付金	12,550円
			起債	
			一般財源	
事業概要 ①事業目的 ②事業経費 ③事業対象	<p>①新型コロナウイルス感染症の拡大リスクを最小限にしながら教育活動を着実に継続するため、学校の感染症対策、教職員の研修支援等、児童及び生徒の学びを保障する体制整備を促進する。</p> <p>②感染症対策等の学校教育活動継続の取組に要する費用のうち国庫補助対象外経費分</p> <p>③町内小中学校</p>	実績額 内訳	<p>・小学校(1校) ノートPC台(6台) 21,780円 カメラ三脚(5台) 90,750円 温度計ディスペンサー(1台)23,980円 使いきり手袋100枚(5箱) 11,660円</p> <p>・中学校(1校) ノートPC台(2台) 7,920円 カメラ三脚(2台) 37,400円 空気清浄機(1台) 28,050円 加湿器フィルター 26,400円 衛生用品一式(ゴミ袋等) 44,610円</p> <p>合計 294,510円</p> <p>※総事業費と財源の差額280,000円は、事業番号27により充当</p>	
成果目標	機器の購入、設置による感染症対策によりコロナまん延を理由とした休校日を0日とする			
効果・検証 ①成果 ②検証 (評価)	<p>①置戸小学校、中学校にそれぞれ実績額内訳に記載の消耗品等を購入、設置。コロナまん延による休校は無かった。</p> <p>②新型コロナウイルス感染症の拡大リスクを最小限とし、児童及び生徒、教職員の安全を図ることで、校内におけるまん延防止に寄与することができた。</p>			
備考	<課題と今後>			

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金

実施事業効果検証調書

事業番号	29
------	----

担当課係名 産業振興課商工観光係

事業名	原油価格物価高騰対策事業者支援事業	事業期間	R5.1.23~R5.3.31	
経済対策との関係	④-I. 原油価格高騰対策	交付金の区分	重点交付金	
総事業費 (実績額)	2,214,090円	財源	国庫補助金	
			コロナ交付金	2,190,000円
			起債	
			一般財源	24,090円
事業概要	<p>①新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、電気や原油等の価格や物価の高騰で打撃を受けている町内の中小企業者へ支援金を給付し、影響を緩和することで、事業の継続を支援し、地域の活性化を図る。</p> <p>②支給金(1事業者につき、30,000円)及び振込手数料</p> <p>③町内で農業以外の事業を行う中小企業者等</p>	実績額内訳	<p>・支給金 2,190,000円</p> <p>・振込手数料 24,090円</p> <p>合計 2,214,090円</p>	
①事業目的 ②事業経費 ③事業対象				
成果目標	エネルギー等の価格の高騰による経営悪化を理由とした廃業事業者を0件とする。			
効果・検証	<p>①町内の中小企業者への支給金の給付(73件)を実施。エネルギー等の価格の高騰による経営悪化を理由とした廃業事業者は0件であった。</p> <p>②エネルギー価格等や物価の高騰で打撃を受けている町内の中小企業者の支援をすることで、影響緩和につながり、地域の活力低下の防止に寄与できた。</p>			
備考	<課題と今後>			

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金

実施事業効果検証調書

事業番号	30
------	----

担当課係名 産業振興課商工観光係

事業名	第2弾置戸町コロナに負けるな生活応援事業(国のR4予算重点交付金活用事業)	事業期間	R5.1.23~R5.3.31	
経済対策との関係	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	交付金の区分	重点交付金	
総事業費 (実績額)	27,313,384円	財源	国庫補助金	
			コロナ交付金	13,831,600円
			起債	
			一般財源	13,481,784円
事業概要	<p>①新型コロナウイルス感染症の影響による電気・ガス・食料品の物価高騰で打撃を受けている「消費を下支えしている生活者(町民)」に対して、町民1人につき町内の店舗で使用できる10,000円分(500円×20枚)の商品券を支給し、町民の生活を支援するとともに地域経済の活性化を図る。</p> <p>②商品券の印刷及び発送経費、商品券使用店舗への奨励金の支払い</p> <p>③町民及び町内全商店</p>	実績額内訳	<p>・奨励金(換金分) 商品券(@500円×52,723枚分) 26,361,500円</p> <p>・商品券及び封筒印刷料 490,688円</p> <p>・商品券発送料 441,396円</p> <p>・広告料 19,800円</p> <p>合計 27,313,384円</p>	
成果目標	商品券の換金率を95%以上とする。			
効果・検証	<p>①配布対象者2,692名 発行枚数、53,840枚の内、52,723枚の商品券が利用(利用率97.93%)</p> <p>②町内の対象店舗で使用することができる商品券の支給により、コロナ禍の影響を受けている町民の生活を応援するとともに、町内事業者の活性化を図ることができた。昨年度実施の同様事業の利用率96.7%を上回り、多くの町民に対して本事業の浸透をさせることができ、町内循環につながった。</p>			
備考	<p><課題と今後> 物価高騰が長期化しており、今後においても生活支援策を検討する必要がある。</p>			